

## 特別企画：建築基準法改正（2007年）後の倒産状況に関する検証調査

## 「改正建築基準法関連倒産」、3年で430件判明

## ～全国43都道府県で判明、「建設業」が全体の6割超～

## はじめに

2005年に発覚した耐震強度偽装事件を受け、再発を防止すべく、2007年6月に建築確認・審査を厳しくした改正建築基準法が施行。同法改正の影響により、同年9月には新設住宅着工戸数（全国）が前年同月比40%以上の大幅なダウンとなり、現場の混乱ぶりがクローズアップされた。

今回発覚した横浜市のマンションを発端とした建築データの改ざん・流用問題を受け、各種規制見直しの動きも注目されるなか、今後は建設業を中心とする関連業界への影響が懸念される。

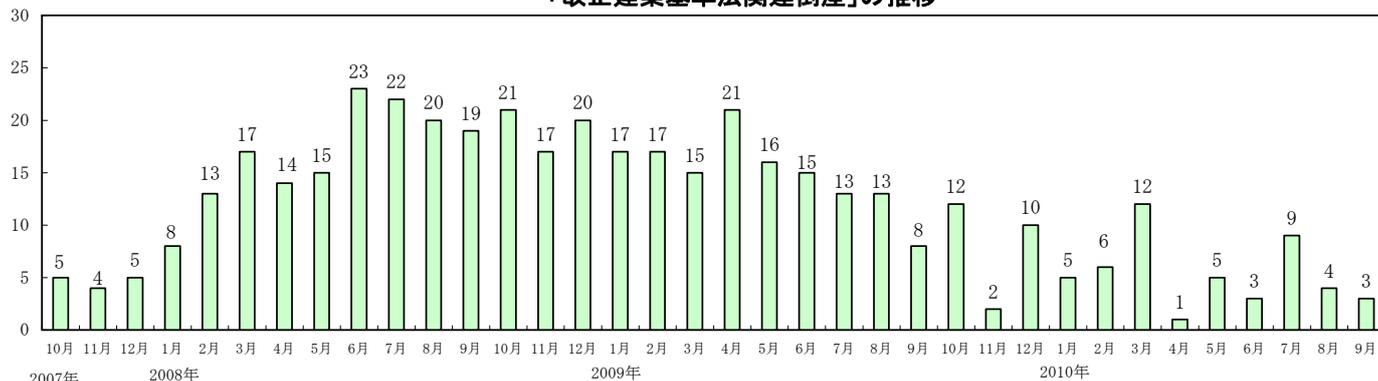
帝国データバンクは、2007年6月施行の改正建築基準法の影響による倒産動向（2007年10月～2010年9月の3年間）について、月別推移、都道府県別、業種別、負債規模別に再度集計した。

## 調査結果（要旨）

- 2007年10月～2010年9月までの3年間の関連倒産の累計は430件にのぼった
- 都道府県別に見ると、「東京都」が95件（構成比22.1%）でトップ。以下、「神奈川県」（43件、同10.0%）、「愛知県」（40件、同9.3%）が続いており、全国43の都道府県で判明
- 業種別に見ると、「建設業」が261件（構成比60.7%）で最も多い。以下、「製造業」（53件、同12.3%）、「卸売業」（49件、同11.4%）、「不動産業」（47件、同10.9%）の順
- 負債規模別に見ると、全体の5割強が5億円未満の小規模倒産が占める結果となった。他方、「100億円以上」の大型倒産も、マンション分譲を中心に29件（構成比6.7%）発生した

(件数)

「改正建築基準法関連倒産」の推移



## 1. 関連倒産の発生状況

2007年10月～2010年9月までの3年間の関連倒産の累計は430件にのぼった。

月別に見ると、2008年2月（13件）から2009年8月（13件）まで19カ月連続で2ケタの件数となるなど高水準で推移した。この間、法改正から約1年となる2008年6月（23件）には月間最多の件数を記録。その後は2010年前後を境に、影響が収束するまで関連倒産の発生は続いた。

年月	件数	負債総額 (百万円)	年月	件数	負債総額 (百万円)	年月	件数	負債総額 (百万円)
200710	5	7,583	200810	21	116,857	200910	12	6,889
200711	4	4,740	200811	17	23,645	200911	2	141,587
200712	5	4,826	200812	20	47,514	200912	10	42,532
200801	8	5,590	200901	17	145,950	201001	5	4,532
200802	13	53,182	200902	17	245,322	201002	6	1,985
200803	17	17,298	200903	15	24,588	201003	12	8,373
200804	14	9,461	200904	21	15,436	201004	1	88
200805	15	14,665	200905	16	28,936	201005	5	1,154
200806	23	63,415	200906	15	27,898	201006	3	733
200807	22	45,228	200907	13	6,580	201007	9	3,323
200808	20	151,267	200908	13	5,285	201008	4	1,354
200809	19	58,255	200909	8	2,350	201009	3	850
合計	165	435,510	合計	193	690,361	合計	72	213,400

※集計開始は2007年10月

## 2. 都道府県別

都道府県別に見ると、「東京都」が95件（構成比22.1%）で最も多かった。

以下、「神奈川県」（43件、構成比10.0%）、「愛知県」（40件、同9.3%）、「大阪府」（31件、同7.2%）、「埼玉県」（21件、同4.9%）の順となっている。

集計開始後3年間で、全国43の都道府県で判明するなど、関連倒産は全国各地に広がっていたことが分かる。

地域	都道府県	件数	地域	都道府県	件数	地域	都道府県	件数
北海道	北海道	16	中部	山梨県	2	四国	徳島県	2
	東北	青森県		1	長野県		0	香川県
岩手県		3		岐阜県	7		愛媛県	6
宮城県		2		静岡県	14		高知県	1
秋田県		2		愛知県	40	福岡県	19	
山形県		0		三重県	1	佐賀県	0	
福島県		2	滋賀県	5	長崎県	1		
関東	茨城県	3	近畿	京都府	6	熊本県	1	
	栃木県	5		大阪府	31	大分県	1	
	群馬県	8		兵庫県	19	宮崎県	6	
	埼玉県	21		奈良県	6	鹿児島県	3	
	千葉県	6		和歌山県	0	沖縄県	6	
	東京都	95		中国	鳥取県	2	合計	430
神奈川県	43	島根県	1					
北陸	新潟県	8	岡山県		1			
	富山県	14	広島県		4			
	石川県	4	山口県	4				
	福井県	2						

※件数は2007年10月～2010年9月の3年間累計

### 3. 業種別

業種別に見ると、「建設業」が261件（構成比60.7%）で最も多く、全体の6割を超える結果となった。

以下、「製造業」（53件、構成比12.3%）、「卸売業」（49件、同11.4%）、「不動産業」（47件、同10.9%）の順となっている。

業種	件数	構成比 (%)
建設業	261	60.7
製造業	53	12.3
卸売業	49	11.4
小売業	1	0.2
運輸・通信業	4	0.9
サービス業	14	3.3
不動産業	47	10.9
その他	1	0.2
合計	430	100.0

※件数は2007年10月～2010年9月の3年間累計

### 4. 負債規模別

負債規模別に見ると、「1億円以上5億円未満」が174件（構成比40.5%）で最も多く、「5000万円未満」（31件、構成比7.2%）、「5000万円以上1億円未満」（28件、同6.5%）とあわせて、全体の5割強が5億円未満の小規模倒産が占める結果となった。

他方、「100億円以上」の大型倒産も、マンション分譲を中心に29件（構成比6.7%）発生している。

負債規模	件数	構成比 (%)
5000万円未満	31	7.2
5000万円以上 1億円未満	28	6.5
1億円以上 5億円未満	174	40.5
5億円以上 10億円未満	80	18.6
10億円以上 50億円未満	71	16.5
50億円以上 100億円未満	17	4.0
100億円以上	29	6.7
合計	430	100.0

※件数は2007年10月～2010年9月の3年間累計

### 参考 主な「改正建築基準法関連倒産」

	倒産年月	企業名	業種	負債(百万円)	態様	所在地
1	2008年2月	(株)アジャクス	マンション分譲	12,840	破産	神奈川県
2	2008年2月	グレイス(株)	マンション分譲	11,000	破産	神奈川県
3	2008年2月	東洋ホーム(株)	マンション分譲	9,400	破産	神奈川県
4	2008年2月	(株)第一住創	建売分譲	8,295	民事再生法	埼玉県
5	2008年5月	(株)フレックス	建売分譲	7,170	破産	東京都
6	2008年3月	(株)木の城たいせつ	建築工事	6,096	破産	北海道
7	2008年4月	アパートホーム(株)	木造建築工事	4,193	破産	神奈川県
8	2007年10月	東京パークエンジニアリング(株)	駐車場設備設計等	3,708	民事再生法	東京都

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。